

M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2014年5月9日

林 良造

明治大学 研究知財戦略機構特任教授
国際総合研究所長



京都大学法学部卒業後、1970年通商産業省入省、生活産業局長、大臣官房長、経済産業政策局長を歴任。ハーバード大学ケネディスクールフェロー、UCサンディエゴ大学フェロー、独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー(現任)、東京大学公共政策大学院教授(現客員教授)、キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問(現任)、シティバンク銀行社外取締役(現任)を経て、2011年より現職。著書に、「医療技術の経済評価と公共政策」、「日本の将来を変えるグリーン・イノベーション」など。

オバマ訪日で見えたこと、残されたこと

今回のオバマ大統領ほど、成果に注目が集まった米国大統領の訪日は久しぶりである。まず、安全保障分野については、中国との関係改善を促しつつ、尖閣列島について日米安保条約の適用があることを明言することなどきわめて明確で順当なものであった。オバマ政権の安全保障政策は、中東におけるイラン、サウジ、シリアをめぐる軸足・決断のブレなど、総合的国力の変化の中で、世界の安全保障秩序を一国で維持することの限界をナイーブな形で表明し、その結果、その空白における混乱を招いているとの批判は国内外に絶えない。したがって、政権が強調しているアジア重視政策について、アジア諸国の信頼をつなぎとめる上で、主要同盟国との協調のもとにアジアの安全保障秩序に明確にコミットすることは、中国との「新たな大国関係」に入っていく前に、必要不可欠であったと思われる。そしてその図柄は、膨張を続ける隣国との適切な距離感を模索中の安倍政権にとってもびたりとくるものであった。

分かりにくい TPP 交渉

しかしながら、もう一つの柱である TPP 交渉はわかりにくいものであった。オバマ政権の通商政策の中核は、市場に規律された競争が支配するグローバル経済体制に向かって大きく歩を進めることであり、TPP がその中心にすえられている。これは、経済力をめぐる国家間の争いが各国家が力をむき出しにした権益獲得競争になることを避け、透明で競争的な国際市場への参加を通して共存共栄を実現するうえで必須の仕組みであり、特に、経済力の拡大を背景に国家意思を体現する国営企業を先兵として膨張しつつあ

る中国を意識したものである側面があることは関係者に広く意識されている。

また、市場の規律は、中国自身の経済構造改革にとっても極めて有用でありうることから、中国自身も、将来の参加の可能性も含めて高い関心を持つという極めて戦略的な仕掛けとなっている。

したがって、TPP について飛躍的な進展があることはアジアの新しい経済秩序に対する米国の指導力を示す上で極めて有効な成果となる。また、次世代に向けてのレベルの高い貿易ルールを日米で主導することは、国内の異論を抑えて参加を決定した安倍総理の思惑とも合致する。しかしながら、この TPP をめぐっては、両首脳が会談で実質合意を目指し閣僚交渉を指示するという発破をかけたにもかかわらず、それが実現されなかったように見えることからさまざまな憶測を呼び、訪日の成果を分かりにくくしている。

(4月24日の読売新聞は共同声明や記者会見にもかかわらず「実質合意」と書いている。)

そもそも今回の会談における TPP 交渉はたいへんむづかしい役割を担わされていたように見える。すなわち、元来、貿易交渉権限 (TPA) のない状況での合意は米国政府が 100%の自信をもって議会で図れるものでなければ米国政府としては合意できないし、他方、日本政府としても、農業分野などそのような合意はできる状況 にはないことは明らかである。

また、守秘義務のかかった交渉であることから、最後に参加国全体のパッケージが完成し批准プロセスが始まるまで、内容は明らかにできない。そのような制約のもとで、TPA すら取れていない段階で、実質合意に達することは極めて考えにくい。

そう考えていくと、そもそも「大筋合意」に達することはありえない状況下での交渉でありながら、国際的には、今後の各国との交渉の促進につながる「大筋合意」に限りなく近いものなくてはならず、一段上の市場の規律をもたらすものといえるものでなくてはならない。同時に、国内的には、利益集団の期待値・相場観を操作するという難事業を行っていたのではなかろうか。今回の共同声明をみると、その難しい交渉は一応成功を収めたように見える。

成長戦略からの視点

しかしながら、TPP 交渉に対する国内外の期待という意味ではもうひとつの側面もある。すなわち、TPP は安倍政権の岩盤規制といわれる規制緩和に踏み込むかどうか、そして、日本経済の先行きを占うシンボルという側面も持たされている。

勢いよくスタートしたアベノミクスが、今年に入り、株価の低迷、期待される輸出拡大から設備投資への点火が遅れ気味であること、消費税増税の駆け込み需要とその反動の先行きが不透明であることなど必ずしも順調ではない。その結果、いわゆる第三の矢への期待と懸念が交錯しており、そのなかで、今回の TPP に関する安倍政権の対応は注目された。

この点に関しては、安倍政権は従来から注意深く TPP を成長戦略から切り離してきており、他方、構造改革のという意味では、米の関税・減反制度など根幹の制度に手をつけられない限り、それには値しない。したがって、豚肉をめぐる今回のやり取りがシンボリックな意味を持たされることは、関係者からみると

不適切・不本意なものであろうが、国際資本市場の眼から見るとちょうど適当な指標となったものと思われる。いずれにせよ、このような視点からは、今回の訪日時交渉は政権の構造改革に対するコミットメントひいては日本経済の将来に対する懸念を払拭するには至らなかった。

あとに残されたもの

実際、政権にとって、経済の先行きは決して楽観できるものではない。長期にわたる円高の中で、多くの製造業は生産基盤を海外に移転している。また、原発の運転再開も不確定でエネルギー価格も高止まりからの脱却が見えない。この結果、円安の進行にもかかわらず国内の生産増や設備投資には簡単に結びつかない。新興国経済、地政学的不安定性など外需をめぐる環境も極めて不透明なものがある。政府の成長戦略で重点とされている健康医療戦略なども具体策が明らかになるにつれて当初の期待との落差は広がり、特区も消極的態度が目立つなどその具体的内容と効果が像を結ばない。そして、法人税減税や、GFIP の運用改革などあらゆる施策が総動員されつつある。このような環境の中で、需要や供給力のネックになっている束縛を取り除く腰の入った規制改革の重要性はますます増大している。このためには、従来の既得権益や社会主義的公平感に正面からチャレンジする意思と能力(political capital)が不可欠となる。今は万全に見える政権の political capital も、97 年の橋本政権の例に見られるように、急変しないとも限らない。このように考えていくと、TPP 合意のスケジュールとは別に、6 月の「成長戦略」が安倍政権の評価を問う待ったなしの正念場になる姿が浮かび上がってくる。今回のオバマ大統領訪日時の TPP をめぐるやり取りやそれに対するリアクションは、このような構図を改めて明らかにすることとなったと思われる。